

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,442,950	固定負債	50,290,854
有形固定資産	114,481,110	地方債	29,357,665
事業用資産	64,365,322	長期未払金	6,305,989
土地	42,162,978	退職手当引当金	3,968,287
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,686,520	その他	10,658,912
建物減価償却累計額	-29,061,970	流動負債	5,875,845
工作物	2,520,587	1年内償還予定地方債	2,893,977
工作物減価償却累計額	-688,938	未払金	1,746,588
船舶	1,420	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	498
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	454,131
航空機	-	預り金	386,401
航空機減価償却累計額	-	その他	394,250
その他	975,309	負債合計	56,166,699
その他減価償却累計額	-329,665	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,081	固定資産等形成分	127,996,827
インフラ資産	46,354,598	余剰分(不足分)	-48,720,532
土地	13,017,478		
建物	3,973,585		
建物減価償却累計額	-2,189,990		
工作物	86,161,045		
工作物減価償却累計額	-54,786,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,281		
物品	6,985,117		
物品減価償却累計額	-3,223,927		
無形固定資産	412,772		
ソフトウェア	406,156		
その他	6,616		
投資その他の資産	10,549,068		
投資及び出資金	253,862		
有価証券	-		
出資金	253,862		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	362,047		
長期貸付金	86,862		
基金	9,887,050		
減債基金	-		
その他	9,887,050		
その他	57		
徴収不能引当金	-40,810		
流動資産	10,000,044		
現金預金	5,993,604		
未収金	1,300,280		
短期貸付金	1,776		
基金	2,552,101		
財政調整基金	2,552,101		
減債基金	-		
棚卸資産	134,258		
その他	18,551		
徴収不能引当金	-526	純資産合計	79,276,294
資産合計	135,442,993	負債及び純資産合計	135,442,993

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	66,176,882
業務費用	47,847,392
人件費	8,003,693
職員給与費	5,401,646
賞与等引当金繰入額	437,353
退職手当引当金繰入額	535,252
その他	1,629,442
物件費等	38,465,273
物件費	11,354,062
維持補修費	352,593
減価償却費	3,453,231
その他	23,305,387
その他の業務費用	1,378,427
支払利息	450,378
徴収不能引当金繰入額	41,316
その他	886,733
移転費用	18,329,490
補助金等	6,746,066
社会保障給付	10,524,475
他会計への繰出金	1,030,353
その他	28,596
経常収益	42,111,944
使用料及び手数料	7,030,698
その他	35,081,245
純経常行政コスト	24,064,939
臨時損失	1,077,862
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,045,745
臨時利益	36,982
資産売却益	21,126
その他	15,856
純行政コスト	25,105,819

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	60,108,176	111,228,164	-51,119,988	
純行政コスト(△)	-25,105,819		-25,105,819	
財源	27,154,862		27,154,862	
税金等	20,618,430		20,618,430	
国県等補助金	6,536,432		6,536,432	
本年度差額	2,049,043		2,049,043	
固定資産等の変動(内部変動)		-628,619	628,619	
有形固定資産等の増加		3,121,421	-3,121,421	
有形固定資産等の減少		-4,688,994	4,688,994	
貸付金・基金等の増加		1,839,153	-1,839,153	
貸付金・基金等の減少		-900,199	900,199	
資産評価差額	805,762	805,762		
無償所管換等	104	104		
その他	16,313,210	16,591,416	-278,206	
本年度純資産変動額	19,168,118	16,768,663	2,399,456	
本年度末純資産残高	79,276,294	127,996,827	-48,720,532	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,774,727
業務費用支出	46,445,237
人件費支出	7,788,786
物件費等支出	37,328,800
支払利息支出	450,378
その他の支出	877,273
移転費用支出	18,329,490
補助金等支出	6,746,066
社会保障給付支出	10,524,475
他会計への繰出支出	1,030,353
その他の支出	28,596
業務収入	71,385,277
税収等収入	20,300,225
国県等補助金収入	6,533,437
使用料及び手数料収入	7,008,333
その他の収入	37,543,281
臨時支出	266,112
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	266,112
臨時収入	15,856
業務活動収支	6,360,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,807,180
公共施設等整備費支出	2,288,442
基金積立金支出	1,374,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,862
その他の支出	822
投資活動収入	666,518
国県等補助金収入	125,317
基金取崩収入	355,748
貸付金元金回収収入	135,788
資産売却収入	38,265
その他の収入	11,400
投資活動収支	-3,140,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,462,922
地方債償還支出	3,509,762
その他の支出	953,160
財務活動収入	3,184,839
地方債発行収入	1,739,579
その他の収入	1,445,260
財務活動収支	-1,278,083
本年度資金収支額	1,941,549
前年度末資金残高	3,797,270
本年度末資金残高	5,738,819
前年度末歳計外現金残高	248,711
本年度歳計外現金増減額	6,074
本年度末歳計外現金残高	254,785
本年度末現金預金残高	5,993,604

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

②貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

船舶 4年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

常滑東特定土地区画整理事業特別会計は、事業完了により、本年度限りで廃止されました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
常滑市土地開発公社	0	0	797,962	797,962
常滑土地改良区	0	0	334,100	334,100
計	0	0	1,132,062	1,132,062

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
常滑東特定土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落家庭排水処理施設特別会計	他会計繰入金	129,521 千円
下水道事業特別会計	他会計繰入金	900,832 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。